

## 人口減少対策

**問** 林明敏議員（市民クラブ） 多額の経費（予算額4億8千9百万円）を要するパークゴルフ場を整備するのか、また市民の利用者数・維持管理運営費の見込みを伺う。

い年齢の利用者による世代間交流の促進や市民の健康維持、健康増進が図れるものと考えている。

**【生涯学習課長】** 平成28年度の旭市での年間利用者数は2万8、245人であり、旭市並みの利用者数を見込んでいる。維持管理運営費についても、平成28年度の旭市での通常の管理運営費は約2、100万円であり同様の費用を見込んでいる。

育児に対する責任を認識するとともに、積極的に育児に対応するよう育児休業制度の普及促進に努めるほか、父子健康手帳の交付やマタニティクラブ、ウエルカムベビーラスへの積極的な父親参加を勧めている。また保健師等の専門職が妊娠・出産等で精神的・肉体的に負担のかかる妊婦・産婦のケアについて、父親に

問 内閣府の調査によると、父親の家事・育児時間と第2子以降の出生数の関係では、父親の休日の家事・育児時間が全くない家庭と6時間以上するという家庭とでは、男性の家事や育児が長いほど第2子以降が出生している割合も高いとのこと。当市における男性の子育て支援について伺う。

宮内康幸議員（新政会）

アドバイス等をしている。さらに相談支援体制の強化の取り組みとして、平成31年4月事業開始に向け健康管理課に母子保健型の包括支援センターを設置する。今後も仕事と子育てが両立できる環境の整備に向けて、子育て支援の充実に

学校教育

**答** **[市長]** 団員の確保は全國的な課題であり、少子化に伴う若年層の減少等、今後、入団者の確保は難しくなつていくものと見込まれる。消防団の役割と使命は極めて重要であり、本年度、市消防団幹部役員会において機能別消防団員の導入に向けて検討していくことが決定した。

**問** 約50年近く経過する匝瑳消防署舎について建て替えを整備を促進すると市長マニフェストにあるが、災害対応の拠点である庁舎建て替えは進とするべきではないか。  
**答** 【市長】建設から46年経過し施設の老朽化が進んでいると認識している。建て替えに対する意気込みはまさに推進と変わらぬ決意で取り組むことにつきましては、消防団員の確保対策につ

**答** **教育長** 現在、市内小・中学校の普通教室においては、壁かけ式扇風機を使用し、暑さ対策をしていく。市内小・中学校のトイレを平成33年度までの計画で全て洋式化にすることが最優先であると考え、順次実施している。今後も室内環境の変化を注視し、最

日色昭浩議員(日本共産党)  
問 小・中学校の普通教室  
へのニアコンの設置について

**問** 長期的にみて、エアコンの設置は必要と考えているか。

**答** 【教育長】子どもたちによりよい環境を提供することは私たちの使命と認識している。今後も室温調査をすると同時に国の動向等を注視しながらその段階に応じたときには踏み切りたいと考えている。今いつやるかということは、私のほうから断言することはできない。

防  
災

**都留市**一議員(創  
真の会)

問 都会に暮らし仕事をして  
きたが、匝瑳市の自然や人情  
に魅力を感じ家族で移住し農  
地を借りて農業を習い、ここ  
で生活しようという若者が増  
えている。保育園にすぐ入れ  
小学校は少人数学級で充実、  
地域の見守りがあつて安心だ  
魅力だという。小児科等の医

**答** **[市長]** 医師確保は最重要課題と認識している。旭中央病院、県知事等へ要請を実施した。さらに今年度は、東総・香取首長会や、多古町長・横芝光町長との意見交換を予定している。自ら先頭に立って医師確保に関する働きかけをしていきたい。

田村明美議員（日本共産党）  
問  
匝瑳市民病院の医師確  
保の責任は太田市長にある

子育て

互いを支え合う、地域包括ケアシステムの充実を通じて生活支援体制を充実させてまいりたい。

**[高齢者支援課長]** 独居高齢者は、10年間で92.4%増加する。世帯から1、3、4、6世帯による約1・5倍増えており、今後も増加傾向が続くものと予想される。

答 [市長] 本年10月から、子ども医療費無料化を高校生世帯まで拡大する。移住・定住促進政策をあわせ情報発信、PRを行い、子育て世帯等の移住定住促進に取り組んでまいりたい。

**答** **【市長】** 実情に合った形で市民の方々に広報して、理解を頂き協力をして頂く。いうような姿勢の構図をついていきたい。

を知らせないのか。実質的な  
赤字は幾らか。この際オーパー  
ンにして、市民に協力を仰が

## 獨居高齡者

る。なお、免除の期間は2年間となる。

問 山崎等議員（新政会）

宿泊施設の少ない打開策、空き家対策として民法新法の補助金を含めた条例化が必要ではないか。

答 【市長】施行されて間もないため、近隣市町村の動向を注視してまいりたい。

うち、免除であるゼロと  
税の優遇措置を受ける中で、  
企業者は資本金1億円以下、従業員1,000人以下  
の企業が対象となる。固定資産税の免除は、今回  
新たな制度では、機械装置は30万円以上、測定  
具及び器具・備品は30万円以上、建物附属設備は  
160万円以上、測定

業の設備投資を促進し、生産性を向上させることを目的とした、生産性向上特別措置法が今年6月6日に施行された。この制度は、中小企業者が先端設備導入計画を作成し、市町がこの計画を認定すると、固定資産税の特別措置、融資の際の信用保証の別枠設

**武田光由議員（公明党）**

産業振興